

第11回 観光統計の整備に関する検討会 議事要旨

日時 : 平成28年3月7日(月) 16:00~18:00
場所 : 経済産業省別館 302号会議室
参加者 : 山内座長、兵藤委員、原委員、菅委員、清水委員、宮川委員、鎌田委員、加藤委員、山本委員
事務局(観光庁観光戦略課調査室)
議事 :

(1) 検討事項の説明

- 事務局より検討事項について説明。
 - ・ 日本人・日帰客の消費単価について、高い県と低い県の上に2倍を超える開きがある。この差の理由は何か。
 - サンプルサイズが小さいこと、回答結果に高額なものが含まれているという2点がある。消費額単価が高い県については、直近の値として例えば8万円程度の高額な買い物をしたサンプルが3~4あり、3年分のサンプルを使用しているものの、その影響が大きかったためと考えられる。
 - ・ 今回は、2014年の年間値で推計しているが、ほかの時点で推計した場合にどのような結果がでるかは確認すべき。
 - ・ 消費額については高い金額を書く人が多いので、外れ値の定義をすべきである。現手法では中央値ではなく、平均値を使用しており、非常に値が不安定となる。また、3年分のサンプルの使用やブロック、カテゴリー統合をしているわけで、それはエビデンスとしてカテゴリー統合する前と後で、どの程度、変動係数が小さくなったか記しておかないと、後で評価ができないので、証拠として残してほしい。
 - ・ 四半期の扱いについて、年間合計を最初からしているのか、それとも四半期別に値をつくって、それを合算して年間に行っているのか。また、消費額の国籍別の年間の値がどんな値になっているのか。
 - 四半期に関しては、四半期ごとに算出したものを足し合わせて年間値としている。国籍別単価は資料に載せていないが、例えば中国人の単価が高いといった特徴があり、国籍ごとの傾向はあらわれている。
 - ・ 経済センサスとの比較について、経済センサスは全て回収できておらず、特に飲食や宿泊は回収率が低い上に、集団推計はしていないこともあり、私は経済センサスのほうが過小になるのではと考えている。宿泊業という産業の売上額と比較しているが、宿泊業のうち、飲食等を除いた宿泊部分のみの売上と比較してみるべきではないか。
 - ・ 今回の推計結果と既存統計を比較し、違う数値となる要因を特定しておくべき。
 - ・ この統計は、移動平均など、色々な努力をしているが、それでもサンプルが少ないとこ

ろは数字が暴れてしまう。異常値の処理をすると少ないサンプルがさらに小さくなる。これ以上の精度が欲しければ、サンプルを増加させれば可能だが、今でさえすごいサンプル数であり、これくらいが妥当だと思う。

- オーストラリアでは、電話の自動回答を用いてランダムに電話番号を抽出し、その回答をサンプルとして扱っているため、割とサンプル数が確保できている。このようなやり方もあるかもしれない。
- 今回の推計は確かに加工統計、2次統計という話になっているので、1次統計である消費動向調査や宿泊旅行統計調査とある程度違いがある点については説明頂いている内容でよい。一方、都道府県を全部集計したものとマクロのT S Aとなぜ違うか、何が違うかは考えておくというのも重要。
- モバイルデータについて、2014年1月から12月の期間を対象に購入したとあるが、これは365日分全部通してのデータを入手できたということか。
 - 1日1日ごとデータはないが、1年間分のデータを購入している365日の中でのばらつき、春は旅行者が多いなど、そういったデータは入手できてない。
- 例えば宿泊施設みたいなもののリスト、あるいは宿泊施設ではないところのパーキングエリアなどのリストなどを渡して、そこに泊まっている人は宿泊ではないとしてくださいという注文もできるのか。
 - 技術的にはできる。パーキングエリアをまず指定しておいて、その移動経路のところは除くであるとか、そういった指定を細かくしていけば使えるようになってくるかと思う。ただその場合、今度はまた違うところに問題が発生し、またそこを除かなければいけないなど、かなり細かく指定していく必要が出てくる可能性がある。
- 話を聞くと、1キロ四方とか500メートルぐらいまでが一定の精度で見える限界があるので、かなり厳しいという感覚がある。
- 地域経済分析システムの中で、外国人についてはモバイルデータ空間統計で出しているとかという話だが、使えそうなものか。
 - 移動の軌跡がモバイルデータ上から表示されているが、実際にCSVを落とすことはできないため、解析にあたって現時点では使い勝手はあまりよくない状況である。

(2) 既存統計の見直しによる推計課題の改善

- 事務局より、既存統計の見直し内容について説明。
 - 日帰客数の推計について、大都市圏が非常に共通基準による推計値と乖離が大きくなっている。80キロ、8時間未満の旅行者が本推計のほうでは含まれていないが、共通基準には含まれているため、このような乖離が出ているのではないか。また、私見だが、もう少し日帰客が多く出てもいいのではないかと思う県もある。

- ▶ 共通基準との値に乖離があることに関しては、旅行・観光消費動向調査のほうは80キロ以上、または8時間以上となっており、共通基準のほうは月に1度未満で行くような場所へ行く場合は観光という定義であり、そもそも旅行・観光の定義が違う。説明の際は、定義が違うので値も違うということは十分に伝える必要がある。日帰り人数が少ない県がある点については、ワーキングの中でもご指摘いただいており、調査票の改善で対応予定である。
- 推計結果の検証と課題との関連が分かるようにしてほしい。調査票について、都道府県がわからない場合には具体的な地名をお答えくださいというほうが親切。旅行のパンフレットにある工程表のような形で質問した方が、回答率が上がるのではないかと。
 - ▶ 外国人の調査では、インタビューにて、日本に来てからの工程を追うように聞いて、思い出してもらいながら実施している。日本人の郵送で行う調査についても、工夫して書きやすいようにしていきたい。課題の整理については、最後に報告書をまとめるときにわかるように整理していきたい。
- 訪日外国人の追加調査について。多くの都道府県で訪日外国人旅行者のサンプルが少ないのは、もともと空港などでサンプルをとっており、その後どこに行くかというときに結果として少ないから、これを増やすために、現地の入込ベースでとるという理解で良いか。そして、それに向けてまずは現状調査の拡大版をやる、そういう位置づけで良いか。
 - ▶ 例えば、地方へ行くサンプルが少ない主要空港だけでサンプルをとっていると、どうしても地方のサンプルが少なくなる。サンプルを増やすために5倍も10倍もとるとするのは非現実的なので、地方に行った人をうまく捕捉するために、地方空港でサンプルを取る調査も追加で実施する。それによって、地方の必要なサンプルが確保できると考えている。それを各県でも同じように各空港でやっていく。
- その場合、国籍として韓国、中国が増えて、他の国籍がほとんど増えない。おそらくクルーズのほうも中国、台湾が増えるけれどもほかの国籍は増えない、ということになる。
 - ▶ 訪日外国人旅行者は最終的に空港から出るため、空港が一番遭遇率が高く、また旅行の最後の時点で聞ける。予算の制約もあり、最も効率よく数がとれると考えられる空港での調査を増やすこととなった。ご指摘の通り、特定の国籍が増えることは問題としてあるが、あくまでこの調査は今やっている訪日外国人消費動向調査とは別の調査として項目も少し限定し、今の調査を補う形で調査をする。また、空港であれば出入国管理統計で入国者の国籍別に分かるため、それで幾らか補正して推計することができないかと考えている。まずは予備調査という形でやってみて、改善をしていきたい。
- 例えばクルーズだと費目別消費額の傾向が違ったりとか、中国、韓国、台湾のサンプルを増やしたときに、どういう目的で来たか、などをさらに細かくとれる可能性がある。地域の分散ということで面白いと思う。

(3) 地域統計の今後の予定

- 事務局より説明。
 - ・ 共通基準に基づく観光入込客統計は、市区町村レベルで使いたいという人もいるのではないか。その場合に、地元に住んでいる人がショッピングセンターに行くのをカウントしているという点については、例えばショッピングセンターなどは分離して、地元の割合をとって推計するなど、改善をすることで、もう少し現実に近いような値をとることも可能ではないか。
 - ・ 私も同じ意見で、今回の推計ではどんなにサンプルを増やしても市区町村レベルはできない。観光事業者の関心はさらに細かい市町村である。共通基準は、市区町村にむしろ向いていると思う。
 - ・ 同意見である。今回の全国から分割する方法だと、頑張っても県が限界。そうなった場合に、地方からの積み上げのものは地方からやったほうがいい。その場合に、宿泊旅行統計が地域ごとにも出ており、日帰りと宿泊の比率を掛けて出せば大体見込みが出る。旅行消費額は別途調べる必要があるが、そのエリアの中で調べるという形で、ある程度できるのではないか。昨年度、「観光地域経済の『見える化』推進事業」の中でも一応検討されているが、各市区町村レベルでやる気があるというところにやっていたほうがいいのかと思う。あるいは、ブロックぐらいの広域的なところでやっていたほうが良いのではないかと思う。
 - ・ 都道府県の数字のニーズについて、市区町村を積み上げたときに、県単位の3倍になることもあり得る。自分のところの観光消費額を大きめに出そうという動機がないわけではないため、それをある程度抑制するという意味で言うと、都道府県の数字には大変意味がある。例えば、ある県の各市の合計が4、5倍になったら、何かがおかしいという議論が成り立つ。そういう意味で言うと都道府県単位の数値というのはむしろ縛りとなる。むしろ政策的なニーズが高いのは市区町村のほうが圧倒的ではないかと思う。
 - ・ 現行の観光地名簿みたいなものでやろうとしても、恐らくちゃんとした数字は出ない。もう少し違うやり方を別途考える必要があると思う。